

第4章 自治体の振り返り

1. 新しい学びプロジェクト

新しい学びプロジェクト初年度総括

五ヶ瀬町教育長 日渡 円

(1) 新しい学びプロジェクト概要

平成21年春、東京大学から1本の電話があった。内容は「大学の研究知を学校現場で実践に移したい。」ということであった。早速、東京大学の理事室へ赴くと、その研究知こそが、新しい授業方法「協調学習」であった。そこから東京大学と全国の九つの市町村が参加する、「新しい学びプロジェクト」が始まった。その夏に和歌山県教育委員会の主催する、和歌山県市町村教育委員研修会に呼ばれて話をする機会があり、話の最後にこの構想と研究への参加を呼びかけた。また、秋には九州地区市町村教育委員研修会が開催され、そのシンポジウムでシンポジストとして参加する中で紹介をし、その後参加を希望する市町村教育委員会が増えて、和歌山県有田市、有田川町、広島県安芸太田町、福岡県香春町、熊本県南小国町、大分県竹田市、宮崎県宮崎市、国富町、五ヶ瀬町の九つの教育委員会で構成することとなり、平成22年春、東京大学において参加する市町村教育委員会教育長、担当者が集まり研究組織の在り方や方向性を決定した。

「協調学習」の理論については別の説明に譲るとして、近年、学力低下が叫ばれる中、その原因や解決方法、本当に学力は低下しているのか。そもそも「学力」とはどのようなものであるかについて学校で議論されてきただろうか。私たちは何十年、いや百何十年の間一つの授業方法の中で物事を考えて来ていなかったか。その中で知恵や工夫を凝らしてきたのではないだろうか。もちろん、そのことは重要な事ではあるが、少なくとも「学力」や「授業」の定義の変化は基本的になかった。更に、最近のPISA型の考え方が取り入れられるに至って日本の教育界は大きな認識の変革を迫られている。「習得・活用・探求」と言われて、説明文を利用して説明はできても、それぞれの授業や指導方法で説明することはできない。このことに対する一つの答えが「協調学習」ではないだろうか。「協調学習」の中に込められた理論は正に、私たちに「習得・活用・探求」とはどのようなものであるのか。またどのようにしてその能力が子ども達に獲得されるのか、というプロセスそのものでもある。もちろん、全ての学習活動や、指導方法が「協調学習」によって達成されることではないが、学校が更には一人一人の教師が「協調学習」という技術を身につけて、内容に応じて活用することで学習効果が一層高まることを期待したい。

「協調学習」は理論的に開発されたが学校現場での実践が行われていなかった。この理論知と実践知の協働作業が「新しい学びプロジェクト」である。「新しい学びプロジェクト」は市町村教育委員会が連携しながら、協調学習の考え方に基づいた研究・実践を行い、各教科等における実践モデルを作成することを研究のねらいとした。限られた時間と人材の中で「協調学習」を特定の教科で実践することとし、その中で生まれた実践知を最終的に

は広く日本の教育界に広めていくことが最終的な目標となるだろう。そこで、研究期間を平成 22 年度～23 年度の 2 年間とし、研究教科を国語科、社会科、算数・数学科、理科の 4 教科とした。この 4 教科について、参加する市町村教育委員会の学校から教諭を「研究推進員」として指名し、各教科ごとに東京大学の指導のもとに研究を進める方法をとった。その割り振りは表 1 の通りである。

教 科	担当市町村			
	国語科	香春町	南小国町	五ヶ瀬町
社会科	有田市	有田川町	南小国町	五ヶ瀬町
算数・数学科	安芸太田町	五ヶ瀬町	宮崎市	
理 科	安芸太田町	竹田市	国富町	

表 1:「新しい学びプロジェクト」市町村教科担当割り振り図

研究推進員は、常時ネット等を利用し研究を進めながら、定期的に東京大学等に集まることによってリアルな研究作業も進めてきた。この研究推進員が 1 年間進めてきた、「協調学習」が実際の教科指導の中でどのように実践に移されたかの研究の報告となる。

研究推進員は 4 教科に分かれて研究を進めてきたが、参加する市町村教育委員会が「協調学習」の実践知をどのようにより多くの教師に広めていくかはそれぞれの市町村教育委員会に委ねた。具体的には、研究校指定方式、プロジェクト方式、研修センター方式等々それぞれの市町村教育委員会で工夫をしてきたが、その方法についても今後の参考となるだろう。

「新しい学びプロジェクト」は市町村教育委員会の連携である。市町村教育委員会ということは、勿論、義務教育を守備範囲としているグループであることを前提としている。義務教育という初等教育が、更に中等教育、高等教育と教育がつながる中で、初等教育は全ての教育の基礎であり、中等、高等教育へつながる可能性の基礎であると言えることができる。言い換えれば、義務教育の段階で基礎の能力を子ども達から引き出すことがより高い高等教育の保障につながるのかもしれない。日本産学フォーラムからの「新しい学びプロジェクト」への資金の援助は、このことに注目していただいた結果であり、この機会にお礼を申し上げたい。

私たち「新しい学びプロジェクト」は、本年度の研究成果の上に更に 2 年目の研究を重ね、指導実践に深みと広がりをつけなければならない。そのためには、次年度以降もより多く市町村教育委員会の参加を期待したい。また、研究で得た実践知を積極的に教育界に紹介することによって、一人でも多くの教師が「協調学習」を知ることによって、従来から培われてきた指導とあわせて指導に幅を持たせることができるだろう。そのことが子ども達の持っている潜在的な能力を引き出し、教育の向上のみならず、より幸福な社会の実現につながることを確信する。

(2) 平成 22 年度「新しい学びプロジェクト」総括

① 研究推進に係る総括

a) 成果

- ・ 研究推進員の尽力で 15 の実践をリソース集としてまとめることができたとともに、2月報告会において各教科の実践を共有することができた。
- ・ 授業のプランニングからエキスパート資料及びワークシート等をセットにしてまとめることができ、次年度以降各自治体内及び CoREF サイトに参加した方々が追試できる条件を整えることができた。
- ・ 協調学習が各自治体における実践に次のような効果をもたらすことが期待できる。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 従来の指導観を見直し、子どもの学びを中心においた授業展開につながる授業改善に生かすことができる。② エキスパート資料作成に係る作業は、教材を様々な視点で見直す機会となり、より深い教材理解・分析につながる。③ 学習指導要領改正の趣旨である「言語活動の充実」に寄与することができる。④ 子どもの主体的な学習参加を促すことができる。⑤ 子どもの人間関係の醸成を図る機会にもなり、よりよい学習集団及び学級集団形成にもつながる。 |
|---|

表 2:「協調学習」によって見込まれる実践への効果

b) 次年度への課題

- ・ 成果を客観的な指標等を基に、目に見える形で表現する方法を確立する必要がある。(目標値の設定や既存の調査等の活用を含めて)
- ・ 4月～7月にかけての実践がほとんどないので、本年度の研究推進員が継続的に年度当初の実践について、本年度中に計画しておく必要がある。
- ・ 中学校の実践が中心になる傾向にあるので、小学校教諭と中学校教諭の協同による小中学校の実践を積み重ねる必要がある。

② 運営等に係る総括

- ・ 電子メールによる連絡だけでなく、映像会議システムを活用した情報交換そして一堂に会しての研究協議等の場を、今後さらに上手く活用していく必要がある。
- ・ 参加自治体を増やすことが大事である。今後は広く参加自治体を募るばかりでなく、学校単位での参加も進める。
- ・ 次年度以降の本プロジェクトの継続については、今後の検討課題とする。

市町の振り返り

和歌山県有田市

(1) 本プロジェクト研究推進員(高垣和生教諭)の取組について

- ① 公民的分野において、協調学習を取り入れた指導プランにより実践を行った。
- ② 積極的に研修へ参加し、研究の深化を図るとともに、社会科研究部会の代表者と

- して、部会のとりのまとめを行った。
- (2) **研究実践の深化と協調学習の普及**
- ① **協同学習における共同研究の推進**
- a) 有田川町立石垣中学校 面矢和弥教諭の授業を参観する等、相互の研究推進を図った。
- b) 本プロジェクトの推進地域である有田川町教育委員会と連携し、協調学習について、適時、情報交換を行った。
- ② **有田市教育講演会の開催（8月2日）**
- 三宅なほみ教授と齊藤萌木特任助教を講師に招き、講演会を開催した。約200名の市内小・中学校教職員が参加し、協調学習の概要及び授業づくりを学んだ。
- (3) **来年度の展望等**
- ① **「勉強」から「学び」への転換**
- 協調学習をとおして生徒の学びが深まるよう、教材の精選及び資料の質的な向上を目指す。
- ② **評価規準と努力を要する生徒への手だての明確化**
- 協調学習における具体的評価規準を明確にし、規準に満たない生徒（努力を要する生徒）に対する手だてを検討する。

和歌山県有田川町

- (1) **本プロジェクト研究推進員（面矢和弥教諭）の取組について**
- ① 社会科（3単元）において、協調学習を取り入れた指導プランにより実践を行った。
- ② 積極的な研修参加及び授業公開により、研究の深化と成果の普及を図った。
- ③ 所属校の研究主題を受けて協調学習を推進し、学校全体の取組をリードした。
- (2) **研究実践の深化と協調学習の普及について**
- ① **研究推進員の支援と研究の深化**
- a) **授業公開及び研究協議の充実**
- ・ 協調学習を取り入れた研究授業（面矢教諭）を実施し、（県）社会科指導委員等からの助言をもとに、研究実践の深化を図った。
 - ・ 面矢教諭の授業を他教科担当の教員が参観し、協調学習について学習するとともに、各教科等における協調学習の導入を推進した。
- b) **協調学習における共同研究の推進**
- ・ 本プロジェクトの推進地域である有田市教育委員会と連携し、協調学習について、適時、情報交換を行うとともに授業参観等を行い、相互の研究推進を図った。
- ② **協調学習への共通理解と普及**
- a) **有識者を招聘した協調学習に関する研修会の実施や参加**

- ・ 協調学習の実践者（他町の教員）を講師に招いた研修会を実施し、理論と実践を学ぶ機会を設けた。
- ・ 協調学習に関する教育講演会（平成 22 年 8 月 有田市）へ参加し、取組についての認識を共有した。

b) 域内各校への情報発信と実践の拡充

- ・ 学校訪問（指導訪問）時において、協調学習に関する情報を管理職や教員に提供し普及を図った。
- ・ 他校の研究授業（理科）において、協調学習を取り入れた指導プランの作成を支援し、授業実践を推進した。

(3) 来年度の展望等

① 「出力型」の授業改善をめざして

- ・ 協調学習による教育的メリットの共有化を図り実践を推進する研究会等の立ち上げを検討する。

② 小規模校の教育活動の活性化をめざして

- ・ 協調学習の手法を導入した小規模校における「集合学習」の実施を検討する。



図 1：石垣中学校での実践の様子

広島県安芸太田町

(1) はじめに

「新たな学びプロジェクト～大学発教育支援コンソーシアム推進機構との連携～」については、本町から研究推進員を算数・数学科と理科について各 1 名任命し研究実践を重ねた。

また、小規模学校の課題解決のために「豊かな人間関係の育成のためのソーシャルスキルの獲得」を柱にしながら「新たな学び」をめざすために【安芸太田町教育ビジョンプロジェクト】により町内全小中学校において小小連携・中中連携・小中連携の更なる強化を行なった。

(2) 研究推進について

授業づくりについては、中学校数学科と理科において、生徒実態を考慮しつつ協調学習を町内中学校2校において研究実践した。

また、これらの研究推進は、「広島県中学校学力向上対策事業」推進地域として中学校連携を柱に研究実践を重ねた。

(3) 安芸太田町内「協調学習」研修会について

平成22年8月9日(月)

説明「協調学習について」、模擬授業(ワークショップ)、研究協議及び演習

平成22年11月4日(木)

協調学習 授業公開:理科 筒賀中学校 教諭 亀岡 圭太

研究協議及び「協調学習について」

協調学習について、授業についての研究協議、質疑応答・まとめ

指導・助言者 東京大学 三宅なほみ 教授、東京大学 齊藤萌木 特任助教、
飯窪真也 リサーチ・アシスタント(大学院教育学研究科)

(4) 成果と課題

「協調学習」による「ジグソー活動」の導入により、授業が活性化した。とりわけ、グループ活動や話し合いにおいて、生徒の主体性が引き出された。また、授業者も授業時間(50分)のプランニングの中で、準備・指示・発問・ジグソー活動時間確保等のより高度な時間配分や精選された指示・発問等に取り組んだ。そのことが、教師主導型の授業から、生徒自ら気づき、伝え、自分なりの理解を深めるといった新たな学びへの授業づくりへの土台づくりとなった。

数学科では、栗津政夫教諭が加計中学校3年生において「2乗に比例する関数」についての授業を行い、学びの説明、授業参観等を実施した。今後は、他教科へ指導方法の1つの手法として「ジグソー法」が広がると学びの質の向上に期待が持てる。

理科では、筒賀中学校において、資料を3つ作成した。校内研修において3回授業を実施し、2回目は安芸太田町内「協調学習」研修会として三宅教授にも指導いただいた。3回目は筒賀小中学校合同研究公開の際の公開授業として実施した。生徒の読解力やコミュニケーション能力を把握し創っていくことからのスタートだったが、3回授業実践を通して生徒の活動の様子が変わったという手ごたえがあった。今後は協調学習の目的である活用できる知識の獲得が、達成できているのかをどのように検証していくかが課題である。

町内小中学校全体に関わっては、安芸太田町内「協調学習」研修会を柱に町内自主研修グループ「希望塾」での模擬授業、取り組み状況等の説明を通して他校へも発信してきた。授業の進め方等についての質問も活発で小規模校の課題である児童生徒同士のねり合いのある学びのあり方として「協調学習」が有効であると感じる。

次年度は、研究推進員の在籍する学校以外へも授業実践の広がりを展開していきたい。

福岡県香春町

(1) CoREF との研究連携に関する確認事項

① 研究連携のねらいを確認

- ・ 協調学習の考え方に基づいて研究・実践を行う。また、各教科等における実践モデルを作成する。

② 研究の進め方

- ・ 香春町教育委員会が推進学校と研究推進員を決める。また、CoREF との研究連携をする。(メール交換、ファックスなど)
- ・ 推進学校を勾金小学校にする。推進員は教務主任の宮成努教諭に依頼する。
- ・ 当面、推進協力委員は、勾金小学校の平井信一校長、高瀬美智也教頭が行う。教育委員会の推進協力委員は教育課長にもお願いする。
- ・ 実践を広げ、多くの先生方に参加してもらえるように努力しなくてはならない。

(2) 協調学習の取組(推進委員及び関係者で確認)

- ・ 授業 平成 23 年 1 月 18 日(火曜日) 2、3 校時で行う。
- ・ 対象学年 6 年(24 人) ○学習内容 国語(意見文)
- ・ 答えを出してほしい課題(子どものやる気を出す課題を考えたい)

【要旨に説得力を持たせるにはどのような材料を用意すればよいか考えさせる】

- ・ エキスパート活動の課題(わかってほしい内容)
- ・ ジグソー活動の課題(十分に検討する)

(3) 協調学習の成果と課題

① 授業を参観しての思う成果

- ・ 新学習指導要領では、すべての教科や領域で言語活動の充実が求められている。この協調学習では、書く力、話す力、考える力、判断する力、読み取る力などを養うことができる。まさに、言語活動の充実が図られると確信している。
- ・ 集中して物事を考えることができ、話し合い活動を通して自分の考えを確かめることができる。また、一人一人のコミュニケーション能力も高まる。

② 授業を参観して思う課題

- ・ 教師の教材研究の大切さを感じた。教師の発問、説明、指示の工夫によって協調学習が充実し、活発になることは確かだ。
- ・ どの教材で協調学習を行うか、教師の目の付けどころが大切になってくるようだ。それだけに、協調学習はやりがいのある学習だ。

(4) その他

- ① 他地区の実践に学びながら、協調学習の良さや充実した進め方を究明していきたい。
- ② 言語活動の充実を図る協調学習の授業づくりを今後も創造していきたい。
- ③ 「新しい学びプロジェクト」会議や研究会に出来る限り参加していきたい。

大分県竹田市

(1) 研究をすすめるための組織

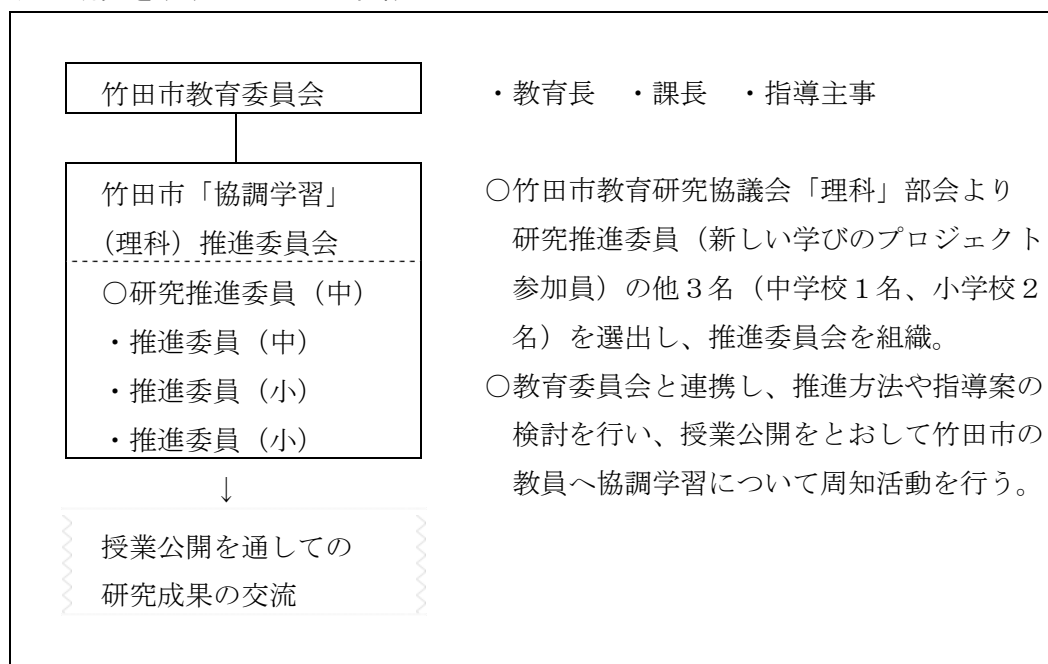


図2：竹田市の「協調学習」研究推進組織図

(2) 経過

- | | |
|---------------|--|
| 平成22年5月14日(金) | 竹田市教育研究協議会「理科」部会へ趣旨説明と協力の要請 |
| 7月12日(月) | 第1回「協調学習」(理科)推進委員会の開催
・推進体制の確認 ・スケジュールの決定 等 |
| 8月17日(火) | 第2回「協調学習」(理科)推進委員会の開催 |
| 10月1日(金) | 第1回「協調学習」授業公開
・中学2年理科「消化と吸収」<久住中> |
| 11月15日(月) | 第2回「協調学習」(理科)推進委員会の開催
・中学1年理科「地震」<久住中>の検証授業 |
| 12月7日(火) | 第2回「協調学習」授業公開
・中学3年理科「地軸の傾き」<久住中> |
| 平成23年1月28日(金) | 第3回「協調学習」授業公開
・中学1年理科「地震」<都野中> |

(3) 成果・課題と来年度の展望

- ・ 3回の授業公開をとおして、市の教員へ「協調学習」について周知することができた。他校でも算数・数学の「協調学習」を取り入れた学習への挑戦が見られた。
- ・ 中学校理科の実践発表にとどまったので、更に小学校や他教科へ広げること。

- ・ 23年度は、「理科」だけでなく「算数・数学」への挑戦を行う。また、小学校での協調学習を取り入れた授業公開を予定している。

熊本県南小国町

(1) 南小国町教育研究会として

南小国町には、全教職員が加入している南小国町教育研究会が組織されている。(下記参照)



図3：南小国町教育研究会組織図

平成22年5月26日の教育研究会総会において、教育委員会研究推進担当が「協調学習の考え方を取り入れた授業展開」というテーマで講話を実施した。平成22年2月9日に南小国中学校で実施した社会科の授業を中心に話をした。(第3学年単元「日本と世界の平和」) 学力充実部会では、年に数回、交流研究授業を実施している。

(2) 文部科学省指定人権教育研究指定校(中間)研究発表会の公開授業として

平成22・23年度南小国中学校は、人権教育研究の指定を受けた。人権教育の視点に立った授業と協調学習の考えに立った授業とは、共通するところがあると考え、平成22年11月26日中間発表に於いて、研究推進員の原島秀樹教諭が、社会科の授業(1年学習内容「モンゴルの襲来と日本」)を協調学習の考え方を取り入れ展開した。町内全ての先生方、阿蘇郡内からも多くの先生方の参加があり、社会科における協調学習の有用性について活発な研究討議がなされた。来年度の研究発表会では、県下に参加の呼びかけをしていきたい。

(3) 小学校の校内研究授業、町の学力充実部会の交流研究授業の一環としてもなされ、多くの先生方の参加があった。そして、子どもの多様な考え方を引き出す上で、協調学習が効果的である等の意見が出された。

(4) 来年度への志向

来年度も研究連携を南小国町教育研究会の学力充実研究部会に位置づけ、研究を推進していきたい。本年度、本町は社会科と国語科を担当したが、来年度も引き続き、この二つの教科を担当したい。なお、研究推進員も本年度と同じ研究推進員を考えている。

宮崎県宮崎市

(1) 研究推進の概要

宮崎市では、宮崎市教育情報研修センター研究員「算数・数学教育研究班」において、本プロジェクトの研究を推進した。研究班は、小学校教諭 3 名、中学校教諭 3 名で構成されており、指導主事が指導助言しながら 2 週に 1 回 2 時間の研究会を開催した。

① 研究主題

「児童生徒が学び合いの中で確かな学力を身に付ける算数・数学科の学習指導の在り方～協調学習の考え方を取り入れた学習指導を通して～」

② 研究の経過

a) 授業実践

年間 20 回以上の研究会を実施したが、その多くの時間を授業実践へ向けての指導案づくりや検討の時間に充てた。算数・数学科の授業に協調学習の考え方をどのように活用することが児童生徒の理解にとって有効なのか、授業研究会を通して検証を行った。

学年	単元名	日時・場所	参加者
小学校 5 学年	面積	平成 22 年 9 月 24 日 (金) 宮崎市立恒久小学校	研究員 6 名、指導主事、恒久小職員
中学校 3 学年	二次方程式の利 用	平成 22 年 10 月 1 日 (金) 宮崎市立住吉中学校	研究員 6 名、指導主事、CoREF 関係 者、住吉中職員、国富町研究員

表 3：宮崎市教育情報研修センター研究員「算数・数学教育研究班」平成 22 年度授業研究会

b) 開発教材リスト

本年度の研究において、協調学習を用いた学習を行うことが有効と思われる単元をピックアップし、「協調学習を取り入れる単元一覧」と「ワークシート例」を作成した。

第 4 学年 (単元名)	第 5 学年 (単元名)	第 6 学年 (単元名)
○何倍になるのかな ○面積 ○式と計算のじゅんじょ ○2けたでわるわり算の筆算 ○小数の計算のしかたを考えよう	○面積 ○直方体・立方体の体積 ○分数×整数 ○分数÷整数 ○円周と円の面積	○分数の加減 ○体積 ○分数×分数 ○場合を順序よく整理しよう

表 4：「協調学習を取り入れる単元一覧」(宮崎市教育情報研修センター研究員「算数・数学教育研究班」作成)

c) 研究成果の公開

「宮崎市教育研究発表会」「宮崎県教育研究機関連絡協議会研究発表大会」において、算数・数学科における協調学習の有効性を発表する機会が得られ、宮崎市内外各学校の研究主任を中心とした多くの先生方に、広く情報提供することができた。

(2) 来年度の課題と展望

来年度の課題としては、「算数・数学科の教科の特性」と「協調学習のよさ」が相互に生きる学習活動の展開について研究を深めるとともに、授業実践を広く公開することにより研究成果を広げ、児童生徒のコミュニケーション力の育成に努力したい。

宮崎県国富町

(1) 研究推進の概要

CoREF との連携については、教育研究センターが受けもった。センターは、教育長（所長）のほか、研究指導員（1名：小学校校長）と研究員（各小中学校7名：教諭）からなる。町外自治体とも連携しながら授業プランを構築し、毎月研究会を重ねてきた。

研究は、CoREF の理論が教育現場に当てはまるものであるか、また、その学習スタイルが授業として成立するかを検証することを中心とした。

① 研究主題 「自分の思いや考えを伝え合い、互いに学び合う児童生徒の育成 ～ジグソーメソッドの実践的研究を通して～」

CoREF との連携上推進員の所属する中学校理科が研究の中心であるが、発達段階における協調学習実施上の課題その他を探るため、小学校理科はもちろん、学級活動、中学校数学や美術でも実践研究を進めた。

協調学習については各学校の校内研修でも取り上げられ、ワークショップの実施や研究員との TT 授業、また研究員以外の者が実際に取り組むなど広がりが見られ、町内全ての小中学校で、ジグソーメソッドを取り入れた研究授業が実践された。

② 研究員の授業実践を主体とした研究

- ・ 平成 22 年 10 月 26 日 小学校理科検証授業Ⅰ 5 年「流れる水のはたらき」
東諸県郡理科主任会と共同研修
- ・ 11 月 22 日 中学校理科検証授業Ⅱ 1 年「大地がゆれる」（町内外に公開）
CoREF から 2 名の先生に参加いただき、研究授業と協議会を実施した。町内教職員の研修の場としても位置づけられ、町内外からの参観もあった。
- ・ 小学校 4～6 年で協調学習を導入するプログラムを実施（11 月～12 月学級活動等）

③ 整備した資料

- ・ 協調学習指導事例集（研究員が作成し、実践した授業の指導案・略案と資料を整理）
- ・ 小中学校理科で協調学習を行うのに参考となる単元の系統図

④ 研究成果の公開

- ・ 宮崎県教育研究機関連絡協議会での研究発表（2 月 10 日）、研究集録への掲載
- ・ 国富町教育研究センター便り（1～6 号）

(2) 年度の課題と展望

授業後の「楽しかった」「またこんな授業がやりたい」という子どもの声を励みに、以下に重点をおいて研究を推進したい。そして、今後さらに東大から講師を招いたり、下

記のような町を挙げての研究実践に取り組むなどして、教職員の授業力向上への意欲付けを図りたい。

- ① 協調学習の効率的な授業プランニングと実践の工夫
- ② 協調学習の成立に欠かせない言語活動の充実に向けた理論と全体計画の整備
- ③ 小中学校間の連携、町内の教育組織との連携による組織的な研究実践
- ④ エキスパート資料等、研究実践資料の整備と町内教員への資料提供・実践の収集
(データベースの構築)

宮崎県五ヶ瀬町

(1) 五ヶ瀬教育ビジョンにおける本プロジェクトの位置づけと組織

平成19年度より本ビジョンにおいて研究を進めてきている「G授業」は、従来の学級主義から脱却し、学習内容によって最適な学習集団を決め実践するという新たな学習システムを目指している。それに対し、協調学習の考え方を取り入れた本プロジェクトによる研究及び実践は、教員の指導観の転換及び資質向上に資することを目的にしている。つまり、五ヶ瀬町では「G授業」と「新しい学びプロジェクト」という2本の柱で新たな授業づくりを狙っている。そのために下記のような組織を構築し、研究を進めている。

(2) 本年度の取組

① 協調学習に関する研修会の実施

8月4日(水)にCoREF 齊藤特任助教・飯窪リサーチ・アシスタントに来町いただき、「雲のできかた(中学理科:木村光伸教諭実践)」におけるエキスパート資料を基にワークショップを開催した。ワークショップを通して、協調学習の考え方について理解を深めることができた。また、11月19日(金)～20日(土)には、三宅教授による講演及びワークショップを開催し、協調学習の考え方を取り入れた授業づくりについて、さらに理解を深めることができた。

こうした研修会の開催にあたっては、文部科学省委託事業「学力向上実践研究推進事業」による事業費を充て、本町だけでなく近隣の市町村教育委員会にも参加を呼びかけた。

② 研究推進員による実践と実践の共有

国語(津奈木考嗣教諭)・社会(大久保朋広教諭)・算数数学(杉田和代教諭)が、年間計画に従って授業実践を行ったが、上記の組織を生かし、エキスパート資料作成や授業後の振り返り等について、可能な限り多くの教職員が関わるように配慮した。こうした、資料作成・授業実践・振り返り等を町全体で共有することにより、協調学習理論の理解深化や実践化に向けての見通しをもたせることができた。

また、こうした実践の共有を通して、G授業とコラボレーションした実践についても検討が進んできている。このことは、実践後の児童生徒の反応等が、従来の指導方法による実践と異なり、大人数によるG授業のよさを協調学習による授業づくりで生かそうとする、教員の新たな視座が生まれてきたととらえている。

③ 全体研究会における協調学習実践の公開

11月19日(金)五ヶ瀬教育ビジョン全体研究会では、大久保教諭による第5学年社会科「自動車をつくる工業」の授業を公開した。町内外から100名程度の参加者の中で、子どもは若干緊張気味であったが、「日本はなぜハイブリッドカーで勝負しているのか」という問いに対して、エキスパート資料をもとに思考を深める姿が観察された。その後の協議の中でも、参加者から様々な視点から意見等が出され、今後の本町における協調学習の授業実践の参考とすることができた。



図4：五ヶ瀬教育ビジョン全体研究会での授業の様子

(3) 今後の展望等

- ・ 一貫義務教育カリキュラムに、本プロジェクトで検証された実践モデルを位置づける。
- ・ 本町教員に対しての研修システムを構築する。

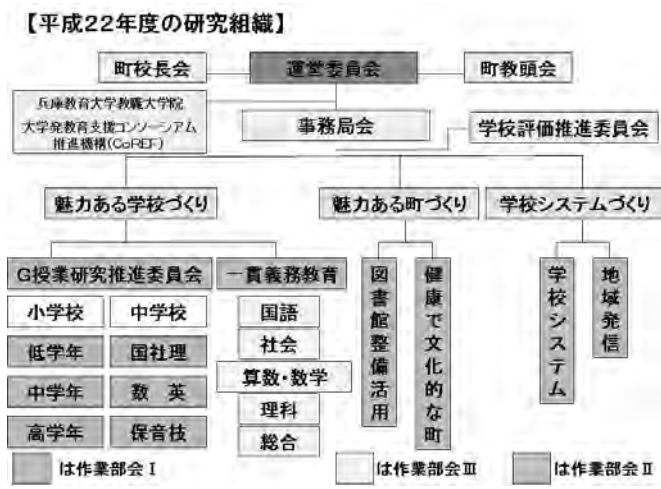


図5：平成22年度五ヶ瀬町教育研究組織図